

# 第1号議案

## 令和4年度事業報告

令和4年度は、前々年度より継続する COVID-19（新型コロナウイルス）感染症拡大の中、感染防止対策を取りながら活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究に関しては、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施するとともに、様々な形での情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続した。残念ながら、本年度は夏季を中心に全国各地で豪雨災害が発生した。これらの災害に対しては、災害連絡会議が中心となって、被災地域の状況を考慮して調査団の派遣の検討ならびに学会員の災害調査の支援を行った。また、前年度において、勝見武教授を委員長とする会長特別委員会が設置され、静岡県熱海市の土石流災害（令和3年7月発生）に関連して、建設発生土の取扱いと盛土の安全性確保に関する提言を取りまとめる活動に取り組んだ。この他、2月にトルコとシリア両国に甚大な影響を及ぼす大地震が発生したことを受け、関連学会とともに合同災害調査団を派遣した。

一方、災害調査で収集した資料やデータが保存され、それ以降の研究活動に有効に活かされることを支援するための取り組みの一つとして、令和2年度には、災害調査データの収集と活用を議論する委員会の設立を行った。同委員会は、被災データの収集・管理および継続的な調査研究を行う常設の委員会に発展することを念頭に、当初は総務部の主導によって活動を開始した。委員会活動が軌道に乗ることが期待される令和5年度からは、所管を調査・研究部に移行する予定である。

災害調査の結果を発表する手段として、学会が定期発行している会誌や論文集等ならびに研究発表会などにおける発表があるが、これに加えてより実務者が災害調査結果を簡易に発表するための手段として、災害連絡会議が主導して、本年度に「地盤工学会災害調査論文報告集」を創刊した。これは不定期の逐次刊行誌である。創刊号は令和2年7月に九州各地で発生した豪雨地盤災害の特集である。同報告集は JST の雑誌公開プラットフォーム J-Stage において DOI を付与した形で無償公開されている。

令和2年6月からその稼働を始めた新基幹システムにはまだ課題があり、令和3年度はその運用上の改善を行った。その結果、前年度に会費未納状態の会員が多数生じた状況はやや改善されてきたものの、やはり引き続き対応を検討していく必要がある。また、基幹システムを含めた現在の学会 WEB システムの統合化を考える段階にもある。このようなシステムはキャッシュレス化時代に向けて進めていかな

なければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

若手会員からの情報発信と課題調査を進める総務部・若手活性化WGの活動を継続した。現在、年齢別の会員数において、35歳以下の会員数は、45歳以上の会員数に対して1/3程度である。会員数の多い年代が定年を迎えるに従って加速度的に会員減少が生じることとなるため、例えば、学生会員からシームレスで正会員として継続入会につながることで、また、35歳以下の会員が興味を持つことのできる学会へと変わっていきけるよう、今後も継続的に取り組んで行く予定である。

研究発表会の新潟大会は、前々年度から続くCOVID-19感染症拡大に翻弄されながらも、現地参加とオンライン参加の双方を同時に実現するハイブリッド形式で開催された。その通信環境等を確保するための費用を支出せざるを得なかったが、大会実行関係者の強いリーダーシップによって、大きな収益源であった技術展示や現地参加者の参加費などに基づく収益を一定程度確保することができた。

地盤品質判定士協会との関係においては、本年度において懸案となっている課題を完全には改善できなかったが、双方で組織体制および経営状況の改善のための話し合いを継続している。

本部・支部の会計の在り方に関連して、令和4年度より支部交付金を廃止し、支部活動のさらなる活性化を目指して、本部が支部事務を一元化して省力化することにした。職員の構成等を含め、改善すべき点は引き続き対応を進めることとした。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

## 1. 公益出版事業【公1】

**公益出版部：**公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、会員の要望に沿った特集を継続的に企画・編集・発刊するとともに、ニュース性の高い「2021年7月熱海土石流災害」や「第20回国際地盤工学会議（シドニー）」の報告を提供することができた。また、以前より要望のあった冊子版について、会員限定ではあるが提供を開始した。講座に関しては「今こそ訪れたい地盤・地質からみた名所と名産」、「技術者を悩ませる特殊土のコレクション」を掲載し、読者モニターのアンケート結果においても非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2022年第62巻は年6号を刊行しており（論文88編、報告4編、研究ノート9編、State-of-the-art1編）、2021年、Impact Factor (3.098)、5 year Impact Factor (4.113)などの評価を得たほか、科学研究費助成事業（国際情報発信強化）中間評価でA評価を得た。また、収支改善のため2023年1月投稿分よりAPC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）を\$1200とした。「地盤工学ジャーナル」では、2022年第17巻は年4号を刊行した。掲載編数は論文39編（内14編は特集号）、ノート5編、報告8編となる。書籍出版では、発刊後10年が経過した地盤工

学・実務シリーズ「シールド工法」について、新しい技術や知見などが生まれてきていることや、発刊以降の新たなガイドラインの設置や国土交通省の提言などを踏まえて、委員会を設置し、改訂版の作成に着手した。

**北海道支部**：過去に発行した「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などに加え、今年度の講習会用テキスト「北海道の地盤と防災」についても、積極的に販売促進を図った。

**東北支部**：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」(Web 掲載無料資料)についても、広く周知を図った。

**北陸支部**：「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続きおこなった

**関西支部**：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」(書籍)等の支部発刊物の販売促進を図った。

**中国支部**：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 40 を発行した。

**九州支部**：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース (第 3 版)」の販売促進に務めた。

## 2. 調査・研究事業〔公2〕

**総務部**：令和 4 年度に発生した豪雨災害等の調査・研究の支援。災害調査団登録制度の継続・発展、災害データ取集・研究委員会(堤防および斜面)の活動強化と調査研究部への移管準備。調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流促進、若手会員の活動の活性化を行った。

**調査・研究部**：第57回地盤工学研究発表会(新潟大会)は、対面とZoomによるオンラインを併用したハイブリッド形式での現地開催とした。発表講演数は831件、参加登録者数は1,754名であった。研究発表会では、一般発表と9つのディスカッションセッション、3つの特別セッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会 2 コースおよび市民向け講座といった行事を開催した。研究発表会に加え、第63回地盤工学シンポジウムをZoomによるオンライン形式で開催した。発表論文数は60件であり、シンポジウムへの参加登録者数は136名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。加えて、電子図書室のコンテンツの充実のための事前検討、調整を行った。

**基準部**：室内試験関連では、地盤材料試験の方法と解説〔第一回改訂版〕および土質試験—基本と手引き—〔第三回改訂版〕に関する正誤表の整備を行った。また、1件のJIS規格(JIS A 1231 地盤材料の溶出特性を求めるための上向流カラム通水試験方法)制定について、JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出、官報公示された。

地盤調査関連では、1件のJIS規格(JIA A 1219 標準貫入試験方法)改正について、また1件のJIS規

格（JIS A 1232 固定ピストンサンプラーによる土試料の採取方法）制定について、JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出、官報公示された。加えて、2 件の JIS 規格改正の JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出した。さらに 3 件の JIS 規格改正の JIS 原案作成公募制度へ応募し原案を作成中である。また 1 件の JGS 基準（地中レーダ探査方法）の制定、学会公示を行った。「地盤調査の方法と解説」の改訂作業にも着手した。表記法関連では所管する「JIS A0207 地盤工学用語」の JIS 5 年見直し調査に対する回答を行った。ISO 関連では、TC182（地盤工学）、TC190（地盤環境）、TC221（ジオシンセティックス）に関する審議、広報活動、国際会議出席を実施し、経産省受託事業により 1 件の ISO 規格を制定した。技能試験では、活動の集大成として、「地盤材料試験の現状と今後を考えるワークショップ」（令和 4 年 11 月 25 日）を開催した。

**北海道支部：**例年実施している年次技術報告会（第 63 回）を 1 月に札幌市で開催し、45 件の論文が発表された。また、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」は、講習会「北海道の地盤と防災」を、9 月に札幌市で開催した。

**東北支部：**例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリット開催。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、公益社団法人土木学会東北支部共催し、令和 4 年 3 月 16 日福島県沖の地震被害調査速報会を 4 月 1 日にオンライン開催し、10 月には現場見学会を開催した。

**北陸支部：**コロナ禍をのりこえ、本来の活発な支部活動に戻すことを目指し、イベントの開催形式については、支部や地域の人的交流を促進する観点と参加機会増加による会員サービス向上の観点から、可能な範囲で対面形式とオンライン形式の並立をはかった。

新潟市で開催された第 57 回地盤工学研究発表会の実行委員会に協力した。若手による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会など実施した。

初めての試みとして、オンライン形式での現場見学会（報告会）を実施して、好評を得た。

**関東支部：**第 19 回関東支部発表会（GeoKanto2022）を 11 月 24 日、25 日に Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表で開催した。研究委員会活動においては、8 つの研究委員会が活動をオンラインと対面で実施した。昨年度に引き続き好評であった企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は GeoKanto2022 内の特別企画としてオンラインでの開催をした。

書籍「土の締固め管理－現状・新たな展開・展望－」と「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」の販促を努めるとともに、それに伴う委員会報告会とシンポジウムをオンラインで開催し、全国から参加いただいた。コロナ禍で延期を余儀なくされていたが、コロナ対応をしつつ「第 3 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、現場見学会（栃木県と千葉県）を開催した。ソ

イラストラクターコンテストは初の試みとして、事前に作製した供試体を発送して頂き、当日は載荷試験状況を配信し、WEBにてプレゼン・質疑を行い、順位を決定した。

**中部支部：**調査・設計・施工技術報告会は対面およびオンラインの併用開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を4件実施した。信州地盤環境委員会は、講演会や見学会の開催により各種交流等を実施した。市民向けの見学会もリモート開催によって実施した。地盤工学サロンと称したシニア会員向けの見学会についてはコロナ状況を鑑み中止とした。令和3年7月に設置された熱海市土砂災害調査連絡会による技術支援活動報告会を実施した。

**関西支部：**「Kansai Geo-Symposium 2022 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、  
「第13若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の2地域の地域地盤研究会、と2つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

**中国支部：**支部講演会はオンラインにて開催した。また、地盤工学セミナー報告会および工事報告会は対面にて開催し、会員の交流の場を提供することができた。

**四国支部：**令和4年度技術研究発表会では41編の発表があり、オンラインで活発な討論が行われた。現場見学会では日和佐川堤防(徳島県)の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、引き続き、地震被害データベース作成や被害事例の収集、土質試験データベースの作成をしたほか、令和5年度のシンポジウムに向けた最終報告書の作成及び発行、開催に向けた準備を進めた。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

**九州支部：**支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンラインを実施した。

### 3. 技術推進事業【公3】

**総務部：**広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②after コロナを意識した学会WEBシステムの検討、③災害調査関連の情報発信、④学会の国際情報発信の4つを主な活動とした。①及び②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、各部との連携も含めた学会WEBシステムの効率化について検討した。③については、災害調査情報情報のWEB発信とともに災害関連委員会の情報配信／連携強化を行った。④については、継続的な英訳版基準の配信、国際部と連携したタイムカプセル(ISSMGE)の配信を行った。

**事業企画戦略室：**各支部が抱える運営上の課題についてヒアリングを行うことなどを通じて、中長期的視点での支部運営のあり方について引き続き検討した。

**会員・支部部：**研究発表会にて本部支部連絡協議会をハイブリッド形式で開催し、本部・支部間の連携

を強化するために会員数の分布や世代別構成等のデータに基づく意見交換を行って問題意識の共有を図った。さらに各支部の実情を把握するためにアンケートを実施し、災害協定等による地域との連携、若手会員確保のための取り組み、技術コンテンツの管理状況等の情報を収集し、理事会および各支部に報告した。会費納入に関しては、メール配信、振込用紙の郵送、関係者への声掛けなどを進め、未納会費の削減に努めた。技術普及委員会については、18回（延べ25日）の講習会を開催した。ほとんどはオンライン形式での実施であったが、一部でハイブリッド形式の講習・実習も実施した。地盤品質判定士協議会については、講習会の共催など密に連携を図り、協力関係を維持した。継続教育委員会に関しては、学内外から要請される審査を実施した。学会活動における多様な人材の参画を促すため、ダイバーシティ委員会ではアンコンシャス・バイアスをテーマとしたサロン・土・カフェWをハイブリッド形式で実施した。また新たな試みとしてオンライン版のサロン・土・カフェWも実施し、人的ネットワークの醸成に努めた。

**国際部：**ハイブリッド形式で開催された第20回国際地盤工学会議（採択論文数60編）、第7回世界若手地盤工学会議（若手会員1名派遣）、カウンスルミーティング（すべて2022年5月、オーストラリア・シドニー）の参加及び運営支援を行った。台湾地盤工学会の全国大会において、日台ワークショップをオンラインで開催した（2022年9月2日）。国際地盤工学会のBallouz会長の訪日に伴い、ハイブリッド形式で国際講演会を地盤工学会本部で開催した（2022年10月14日）。国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行ったほか、新規にTC221とTC302の国内委員会を設立させ、TCの活動の強化を図った。

**北海道支部：**セミナー「土を考える」は次年度の開催に向けて企画の再検討が行われた。広報活動としては、支部ホームページやFacebookを利用した広報を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

**東北支部：**地盤工学講座および土質力学遠隔授業を複数回のシリーズとしてオンライン開催（一部ハイブリッド開催）し、会員の技術力向上支援を行った。また、支部ホームページのリニューアルを行い広報活動の活性化を図った。他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

**北陸支部：**例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会など、オンライン形式を多用して開催した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。初めて企画した特に大学の先生らによる土質力学講座をシリーズ形式で行って多くの参加者があった。また建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

**中部支部：**主に技術者を対象とした初級オンライン講座を2回開催し、毎回40名程度の参加があり好評であった。また、シニア活性化委員会および若手技術者の会は、それぞれセミナー運営委員会と連携した地盤工学セミナーを2回実施しており、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学び

に繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

**関西支部**：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「第64回実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図った。

**中国支部**：シリーズとなっている若手技術者に向けた講習会「若手技術者の設計計算道場」および、新しく「地盤工学におけるデータサイエンス」講習会（全6回）をオンラインにて開催した。

**四国支部**：講習会として、香川県高松市で対面及びオンラインを併用し「四国版今こそ訪れたい地盤・地質が生んだ名所と名産」及び「丸亀城石垣崩落復旧整備事業」の2講演を実施した。

**九州支部**：新型コロナウイルス感染拡大に配慮し講習会や特別講演会は中止したが、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他12件の後援・共催を行った。

#### 4. 表彰関連事業〔公4〕

**総務部**：技術業績賞2件、技術開発賞1件、論文賞（和文部門）3件、論文賞（英文部門）3件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件、地盤工学会出版賞1件を選考した。

**北海道支部**：第63回北海道支部技術報告会より支部賞として論文3編と、支部賞（学生部門）4名の選考を行い、支部総会にて表彰する。

**東北支部**：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の3件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞2件を表彰した。

**北陸支部**：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門1件、研究・論文部門1件、企画部門1件の表彰をした。

**関東支部**：支部発表会において、各セッションの優秀若手発表者23名に優秀発表者賞を授与した。今年度は、高校3年生による素晴らしい口頭発表がおこなわれ、副支部長特別賞を授与した。関東支部技術賞1件を表彰した。

**中部支部**：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

**関西支部**：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「地盤技術賞」2件、「社会貢献奨励賞」1件を表彰した。

**中国支部**：支部賞として、「地盤と建設」論文賞1件、「地盤と建設」論文奨励賞1件、「地盤工学セミナー報告会賞」2件（最優秀報告賞）を表彰した。

**四国支部**：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和4年度

は応募0件)。また、令和4年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として4名を表彰した。

**九州支部**：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1件、支部優良学生賞として22名を表彰した。